

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第102期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	岡山県貨物運送株式会社
【英訳名】	Okayamaken Freight Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安原 晃
【本店の所在の場所】	岡山市北区清心町4番31号
【電話番号】	(086) 252 - 2111
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 若狭 慎一
【最寄りの連絡場所】	広島市中区光南6丁目1番16号
【電話番号】	(082) 243 - 8111
【事務連絡者氏名】	取締役 広島主管支店長 安原 秀二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
営業収益(千円)	19,394,405	19,836,333	39,162,125
経常利益(千円)	562,848	302,405	890,514
四半期(当期)純利益(千円)	252,094	144,673	349,873
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	235,768	185,019	542,165
純資産額(千円)	9,852,465	10,202,259	10,122,379
総資産額(千円)	40,883,888	40,616,531	41,365,102
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.03	7.00	16.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	24.0	25.1	24.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,289,280	434,135	2,357,997
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	798,352	568,384	1,690,353
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	427,131	722,182	519,125
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,912,652	3,140,944	3,997,375

回次	第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.60	4.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 上記の営業収益には消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策などを背景に円安や株価の回復により景気回復の兆しが見られたものの、輸入原材料価格の上昇や電気料金の値上げ等、懸念材料も多く先行き不透明な状況で推移した。

当社グループの主要な業務である運輸業界においても、国内輸送量は大きな回復は見られないままで推移し、企業間競争による運賃の低迷、中東の紛争や円安による燃料価格の高騰等により厳しい経営環境であった。

このような状況のもとで当社グループは、顧客の信頼確保による増収を図るべく輸送品質の向上と顧客満足度アップに努めるとともに運賃改定や、引越し事業の強化と3PL事業などの付加価値のある物流を通して成長戦略を進めてきた。さらに、運行の合理化、効率化を進めるとともに諸経費の削減にも努めてきた。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は198億3千6百万円（前年同四半期比2.3%増）となり、営業利益は3億1千8百万円（前年同四半期比37.1%減）、経常利益は3億2百万円（前年同四半期比46.3%減）、四半期純利益は1億4千4百万円（前年同四半期比42.6%減）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

貨物運送関連

貨物運送関連については、貨物取扱量の増加等により、営業収益は186億6千1百万円（前年同四半期比2.2%増）となり、営業利益は、燃料価格の上昇に伴う燃油費の増加や外注費（傭車料）の増加などにより1億6千3百万円（前年同四半期比53.3%減）となった。

不動産賃貸

不動産賃貸については、東京に所在する当社保有のビルを賃貸しており、営業収益は1億1千万円（前年同四半期と同額）となり、営業利益は7千4百万円（前年同四半期比2.4%増）となった。

石油製品販売

石油製品販売については、商品価格が上昇したことなどにより、営業収益は8億7百万円（前年同四半期比3.2%増）となり、営業利益は4百万円（前年同四半期比19.8%増）となった。

その他

その他については、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は2億5千7百万円（前年同四半期比2.5%増）となり、営業利益は5千6百万円（前年同四半期比5.2%減）となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は406億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億4千8百万円の減少となった。これは、借入金の返済等により現金及び預金が減少したことなどによるものである。

負債については304億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億2千8百万円の減少となった。これは、短期借入金の減少等により流動負債合計が39億3千9百万円減少し、長期借入金の増加等により固定負債合計が31億1千1百万円増加したことによるものである。

純資産については102億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千9百万円の増加となった。これは主に利益剰余金の増加によるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ7億7千1百万円減少し、31億4千万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ8億5千5百万円減少し、4億3千4百万円となった。これは主に、減価償却費が7億3千4百万円であったこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ2億2千9百万円減少し、5億6千8百万円となった。これは主に、車輛更新を中心とした有形固定資産の取得による支出が6億円であったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ2億9千5百万円増加し、7億2千2百万円となった。これは主に、借入金の返済によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

該当事項はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	22,000,000	22,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	22,000	-	2,420,600	-	1,761,954

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,524	6.92
西尾総合印刷株式会社	岡山市北区津高651番地	1,357	6.17
岡山県貨物運送株式会社	岡山市北区清心町4番31号	1,343	6.10
マルケー従業員持株会	岡山市北区清心町4番31号	1,269	5.76
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	1,000	4.54
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	949	4.31
両備ホールディングス株式 会社	岡山市東区西大寺上1丁目1番50号	939	4.26
東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目17番18号	675	3.06
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	580	2.63
堀口祐司	大阪市淀川区	492	2.23
計	-	10,130	46.04

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,343,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,459,000	20,459	-
単元未満株式	普通株式 198,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	22,000,000	-	-
総株主の議決権	-	20,459	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれている。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡山県貨物運送株式会社	岡山市北区清心町4番31号	1,343,000	-	1,343,000	6.10
計	-	1,343,000	-	1,343,000	6.10

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

(1) 新任役員

該当事項はない。

(2) 退任役員

該当事項はない。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 総務部、人事部、企画室、 情報システム部担当	専務取締役 総務部、企画室、情報システム部担当 人事部長	遠藤 俊夫	平成25年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,281,075	3,433,694
受取手形及び営業未収入金	¹ 6,246,018	¹ 5,923,854
有価証券	201,530	201,790
たな卸資産	² 140,495	² 154,640
その他	454,491	632,037
貸倒引当金	23,669	21,916
流動資産合計	11,299,941	10,324,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,096,903	9,041,239
車両運搬具(純額)	1,411,038	1,536,322
土地	15,767,406	15,767,406
その他(純額)	147,644	263,353
有形固定資産合計	26,422,992	26,608,321
無形固定資産	577,240	566,979
投資その他の資産		
投資有価証券	2,575,790	2,647,374
その他	566,918	570,185
貸倒引当金	77,781	100,429
投資その他の資産合計	3,064,927	3,117,129
固定資産合計	30,065,160	30,292,430
資産合計	41,365,102	40,616,531
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,844,467	2,711,905
短期借入金	12,123,346	8,393,436
未払法人税等	269,444	209,249
賞与引当金	223,561	258,077
その他	2,305,737	2,254,181
流動負債合計	17,766,556	13,826,849
固定負債		
長期借入金	9,188,289	12,301,518
退職給付引当金	2,705,894	2,750,137
役員退職慰労引当金	161,884	161,212
資産除去債務	89,236	90,254
その他	1,330,862	1,284,300
固定負債合計	13,476,166	16,587,422
負債合計	31,242,723	30,414,271

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,761,954	1,761,954
利益剰余金	5,677,234	5,718,614
自己株式	206,867	207,213
株主資本合計	9,652,921	9,693,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	446,889	485,396
その他の包括利益累計額合計	446,889	485,396
少数株主持分	22,567	22,906
純資産合計	10,122,379	10,202,259
負債純資産合計	41,365,102	40,616,531

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	19,394,405	19,836,333
営業原価	18,185,751	18,769,835
営業総利益	1,208,654	1,066,498
販売費及び一般管理費	701,582	747,603
営業利益	507,072	318,894
営業外収益		
受取利息	233	168
受取配当金	14,980	16,297
受取賃貸料	90,498	94,298
持分法による投資利益	23,256	29,091
その他	102,215	39,135
営業外収益合計	231,184	178,992
営業外費用		
支払利息	173,688	164,543
その他	1,719	30,938
営業外費用合計	175,407	195,481
経常利益	562,848	302,405
特別利益		
固定資産売却益	19,291	36,707
特別利益合計	19,291	36,707
特別損失		
固定資産売却損	645	342
投資有価証券評価損	46,121	1,654
リース解約損	7,001	-
特別損失合計	53,767	1,997
税金等調整前四半期純利益	528,372	337,115
法人税、住民税及び事業税	287,513	194,684
法人税等調整額	13,581	4,081
法人税等合計	273,931	190,603
少数株主損益調整前四半期純利益	254,440	146,512
少数株主利益	2,346	1,839
四半期純利益	252,094	144,673

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	254,440	146,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,672	38,506
その他の包括利益合計	18,672	38,506
四半期包括利益	235,768	185,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233,421	183,180
少数株主に係る四半期包括利益	2,346	1,839

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	528,372	337,115
減価償却費	782,622	734,696
退職給付引当金の増減額(は減少)	31,903	44,242
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,398	672
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,373	20,895
賞与引当金の増減額(は減少)	31,428	34,516
投資有価証券評価損益(は益)	46,121	1,654
有形固定資産売却損益(は益)	18,646	36,364
受取利息及び受取配当金	15,213	16,466
支払利息	173,688	164,543
持分法による投資損益(は益)	23,256	29,091
売上債権の増減額(は増加)	424,131	310,751
たな卸資産の増減額(は増加)	13,798	14,145
仕入債務の増減額(は減少)	179,762	132,561
その他	75,370	578,717
小計	1,731,588	840,398
利息及び配当金の受取額	28,607	30,015
利息の支払額	174,531	181,926
法人税等の支払額	296,384	254,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,289,280	434,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	265,100	270,000
定期預金の払戻による収入	253,600	260,950
有価証券の取得による支出	101,237	101,749
投資有価証券の取得による支出	7,576	4,013
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	805,897	600,277
有形固定資産の売却による収入	24,781	42,629
その他	3,077	4,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	798,352	568,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	515,000	408,000
長期借入れによる収入	2,679,175	5,780,000
長期借入金の返済による支出	2,469,599	5,988,681
自己株式の取得による支出	10,802	345
配当金の支払額	103,499	102,844
その他	7,404	2,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	427,131	722,182
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63,796	856,431
現金及び現金同等物の期首残高	3,848,856	3,997,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,912,652	3,140,944

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	109,431千円	-千円

2 たな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	37,144千円	32,411千円
原材料及び貯蔵品	103,350	122,229

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与及び賞与	192,759千円	206,377千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	4,197,152千円	3,433,694千円
預入期間が3か月を超える定期預金	284,500	292,750
現金及び現金同等物	3,912,652	3,140,944

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,777	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	103,293	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	不動産 賃貸	石油製品 販売	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	18,250,729	110,634	781,840	19,143,203	251,201	19,394,405	-	19,394,405
セグメント 間の内部営業 収益又は 振替高	15,583	-	1,428,700	1,444,284	527,561	1,971,845	(1,971,845)	-
計	18,266,313	110,634	2,210,541	20,587,488	778,762	21,366,251	(1,971,845)	19,394,405
セグメント利 益	350,745	73,118	4,159	428,024	59,375	487,399	19,672	507,072

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額19,672千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	不動産 賃貸	石油製品 販売	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	18,661,138	110,634	807,131	19,578,904	257,428	19,836,333	-	19,836,333
セグメント 間の内部営業 収益又は 振替高	15,327	-	1,533,902	1,549,230	539,766	2,088,996	(2,088,996)	-
計	18,676,466	110,634	2,341,034	21,128,134	797,195	21,925,330	(2,088,996)	19,836,333
セグメント利 益	163,964	74,856	4,984	243,806	56,270	300,076	18,817	318,894

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額18,817千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はない。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円3銭	7円0銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	252,094	144,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	252,094	144,673
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,940	20,657

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

岡山県貨物運送株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中田

明

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

三宅

昇

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。